

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	中央紙器工業株式会社
【英訳名】	CHUOH PACK INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 神谷 兼弘
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事務統括部長 南谷 登志宏
【最寄りの連絡場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事務統括部長 南谷 登志宏
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	6,581,859	6,257,320	13,090,600
経常利益(千円)	830,012	717,915	1,566,618
四半期(当期)純利益(千円)	445,556	407,927	871,390
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	383,714	385,045	770,385
純資産額(千円)	7,313,611	7,905,318	7,619,660
総資産額(千円)	9,416,283	9,945,258	9,834,272
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	89.64	82.08	175.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	77.67	79.49	77.48
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	591,052	492,231	1,423,829
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	60,105	101,657	287,229
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	69,953	100,095	151,341
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,316,366	4,089,215	3,803,306

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	48.71	37.63

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第60期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容の変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済は、アジアを中心とした新興国の経済拡大などを背景に、一部に景気回復の兆しが見られていたものの、米国及び欧州における債務問題の懸念等による円高進行などにより、国内景気と個人消費の先行きは依然厳しい状況が続くこととなりました。

このような経済環境の中で、当社グループの主要取引先である自動車関連や電気・機械関連において、震災影響、円高、生産拠点の海外移管等の影響により、売上高62億57百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業利益7億8百万円（前年同四半期比12.8%減）、経常利益7億17百万円（前年同四半期比13.5%減）、四半期純利益4億7百万円（前年同四半期比8.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、主要取引先である自動車関連では、一部回復の兆しがあったものの、電気・機械関連への販売が減少したことにより、売上高53億84百万円（前年同四半期比1.9%減）、セグメント利益6億46百万円（前年同四半期比10.6%減）となりました。

中国は、主要取引先である電気・機械関連への販売が減少したことにより、売上高8億73百万円（前年同四半期比20.0%減）、セグメント利益21百万円（前年同四半期比48.8%減）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ1億10百万円増加し99億45百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ2億18百万円増加し68億92百万円となり、これは主に現金及び預金が前連結会計年度に比べ2億85百万円増加し40億89百万円となったことによるものです。固定資産は、前連結会計年度に比べ1億7百万円減少し30億53百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度に比べ1億74百万円減少し20億39百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度に比べ1億85百万円減少し15億60百万円となりました。これは、主に未払法人税等が前連結会計年度に比べ1億2百万円減少し3億2百万円となったことによるものです。固定負債は、前連結会計年度に比べ11百万円増加し4億79百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ2億85百万円増加し79億5百万円となり、これは主に利益剰余金が3億8百万円増加し60億32百万円となったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益7億1百万円を計上し、法人税等の支払額3億94百万円、有形固定資産の取得による支出1億7百万円等により、当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度に比べ2億85百万円増加し40億89百万円(前期末比7.5%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億92百万円(前年同四半期比16.7%減)となりました。これは主に、売上が順調に推移したこと等により税金等調整前四半期純利益7億1百万円を計上したこと及び減価償却費1億43百万円、法人税等の支払額3億94百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億1百万円(前年同四半期比69.1%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億7百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億円(前年同四半期比43.1%増)となりました。これは主に配当金の支払額99百万円等によるものであります。

なお、当社グループの運転資金及び設備投資資金は、主として内部資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としています。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの設備投資資金については、内部資金により充たいたしました。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は49百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,225,008	5,225,008	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	5,225,008	5,225,008		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年7月1日 ~平成23年9月30日	-	5,225	-	1,077,895	-	980,327

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,200	22.97
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (ビービーエイチ フォー フィデ リティー ロープライス ストック ファンド) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	406	7.77
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号	200	3.82
中央紙器工業社員持株会	愛知県清須市春日宮重町363番地	193	3.69
ダイナバック株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目14番15号	183	3.50
鈴木 洋	愛知県一宮市	145	2.77
丸八殖産株式会社	東京都中央区銀座3丁目10番5号	120	2.29
王子板紙株式会社	東京都中央区銀座5丁目12番8号	108	2.06
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	100	1.91
カミ商事株式会社	愛媛県四国中央市三島宮川1丁目2番27号	95	1.81
計	-	2,750	52.63

(注) 上記のほか、自己株式が255千株あります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 255,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,967,000	4,967	-
単元未満株式	普通株式 3,008	-	-
発行済株式総数	5,225,008	-	-
総株主の議決権	-	4,967	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央紙器工業株式会社	愛知県清須市春日宮重町363番地	255,000	-	255,000	4.88
計	-	255,000	-	255,000	4.88

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,803,306	4,089,215
受取手形及び売掛金	2,591,994	2,517,124
商品及び製品	124,648	117,082
仕掛品	14,991	13,508
原材料及び貯蔵品	40,770	49,567
その他	97,890	105,874
貸倒引当金	225	221
流動資産合計	6,673,377	6,892,151
固定資産		
有形固定資産	2,278,889	2,225,973
無形固定資産	15,055	14,269
投資その他の資産	866,950	812,865
固定資産合計	3,160,894	3,053,107
資産合計	9,834,272	9,945,258
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	970,000	938,633
未払法人税等	405,020	302,050
賞与引当金	114,105	114,677
役員賞与引当金	24,650	13,080
その他	232,715	192,375
流動負債合計	1,746,491	1,560,815
固定負債		
退職給付引当金	366,083	370,185
役員退職慰労引当金	54,700	61,500
その他	47,336	47,438
固定負債合計	468,119	479,123
負債合計	2,214,611	2,039,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,562	980,562
利益剰余金	5,724,183	6,032,724
自己株式	69,460	69,460
株主資本合計	7,713,180	8,021,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,679	77,004
為替換算調整勘定	194,200	193,406
その他の包括利益累計額合計	93,520	116,402
純資産合計	7,619,660	7,905,318
負債純資産合計	9,834,272	9,945,258

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,581,859	6,257,320
売上原価	4,824,057	4,607,218
売上総利益	1,757,801	1,650,101
販売費及び一般管理費	946,061	941,995
営業利益	811,740	708,105
営業外収益		
受取利息	505	671
受取配当金	8,002	7,257
仕入割引	8,871	6,572
その他	10,307	16,637
営業外収益合計	27,686	31,138
営業外費用		
持分法による投資損失	2,551	10,638
為替差損	5,980	10,184
その他	882	505
営業外費用合計	9,413	21,329
経常利益	830,012	717,915
特別利益		
貸倒引当金戻入額	598	-
特別利益合計	598	-
特別損失		
固定資産除却損	7,529	501
投資有価証券評価損	15,132	15,366
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46,701	-
その他	1,500	400
特別損失合計	70,862	16,267
税金等調整前四半期純利益	759,748	701,647
法人税、住民税及び事業税	326,732	292,326
法人税等調整額	12,540	1,394
法人税等合計	314,191	293,720
少数株主損益調整前四半期純利益	445,556	407,927
四半期純利益	445,556	407,927

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	445,556	407,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,181	23,674
為替換算調整勘定	13,654	835
持分法適用会社に対する持分相当額	3,006	42
その他の包括利益合計	61,842	22,881
四半期包括利益	383,714	385,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383,714	385,045

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	759,748	701,647
減価償却費	144,604	143,569
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,666	4,102
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	49,400	6,800
受取利息及び受取配当金	8,507	7,928
為替差損益(は益)	3,611	2,546
持分法による投資損益(は益)	2,551	10,638
固定資産除却損	4,529	501
投資有価証券評価損益(は益)	15,132	15,366
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46,701	-
売上債権の増減額(は増加)	23,990	71,883
たな卸資産の増減額(は増加)	3,212	229
仕入債務の増減額(は減少)	25,803	28,744
その他	73,430	41,791
小計	907,788	878,820
利息及び配当金の受取額	8,508	7,929
法人税等の支払額	325,245	394,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	591,052	492,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	55,484	107,920
投資有価証券の取得による支出	735	804
その他	3,885	7,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,105	101,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	69,077	99,219
その他	876	876
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,953	100,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,704	4,570
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	440,289	285,908
現金及び現金同等物の期首残高	2,876,077	3,803,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,316,366	4,089,215

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額
投資その他の資産 6,200千円	投資その他の資産 5,400千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 233,175千円	荷造運搬費 230,365千円
給料手当及び賞与 325,766千円	給料手当及び賞与 307,804千円
賞与引当金繰入額 63,127千円	賞与引当金繰入額 67,214千円
役員賞与引当金繰入額 11,180千円	役員賞与引当金繰入額 13,080千円
退職給付費用 14,327千円	退職給付費用 13,297千円
役員退職慰労引当金繰入額 7,600千円	役員退職慰労引当金繰入額 6,800千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,316,366千円	現金及び預金勘定 4,089,215千円
現金及び現金同等物 3,316,366千円	現金及び現金同等物 4,089,215千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	69,586	14.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	79,527	16.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	99,386	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	89,447	18.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,490,378	1,091,480	6,581,859	-	6,581,859
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,490,378	1,091,480	6,581,859	-	6,581,859
セグメント利益	722,786	42,655	765,441	46,298	811,740

(注)1. セグメント利益の調整額46,298千円には、セグメント間取引消去55,442千円が含まれておりま
す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,384,082	873,238	6,257,320	-	6,257,320
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,384,082	873,238	6,257,320	-	6,257,320
セグメント利益	646,080	21,842	667,922	40,183	708,105

(注)1. セグメント利益の調整額40,183千円には、セグメント間取引消去46,869千円が含まれておりま
す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益	89円64銭	82円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	445,556	407,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	445,556	407,927
普通株式の期中平均株式数(株)	4,970,474	4,969,330

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....89,447千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....18円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

中央紙器工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央紙器工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。